

令和7年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

										石川県立金沢北陵高等学校	
重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(最善策等)	判定基準	備考		
1 本校のスローガンである「時を守り、場を清め、礼を正す」を全生徒が意識し、自ら実践できるようにねばり強く働きかける。	① 時間厳守の指導を徹底し、遅刻・欠席者数の減少と皆出席を奨励する。また、日々の学校生活を中心に登校指導や集会などを活用して挨拶のさらなる励行を推進する。	生徒指導 学年 各教科	令和6年度の遅刻数は、843と前年度よりも増加した。傾向として、一部の生徒が日常的に遅刻を重ねる状況があり、それぞれの生活習慣改善に向けて個別の対応が必要である。挨拶については元気に挨拶する生徒が増えてきている。	【成果指標】 (生徒) 学校生活において、自ら時間を意識した行動をとることができる。	自ら時間を意識した行動をとることができる。 A よくできている B だいたいできている C あまりできていない D ほとんどできていない	B判定以上 A+B 95.6%	A+B合計が95.6%となり、概ねほとんどの生徒が時間を意識して行動できていることが伺える。今後も様々な場面において自ら時間を意識した行動がとれるよう指導していきたい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査		
				【努力指標】 (生徒) (保護者) (教員) 生徒自ら進んで挨拶ができる。	自ら進んで挨拶ができる。 A よくできている B だいたいできている C あまりできていない D ほとんどできていない	A+B合計 生徒 93.5% 保護者 88.9% 教員 83.3%				生徒アンケートではA+Bの合計が93.5%となり、前年度同期94.7%よりも1.2ポイント減少したが概ね良好な状況である。特筆が教職員が昨年度75.0%から大幅に上昇していることであり、このことから、校内における挨拶の定着度が上がっていることが伺える。今後も継続して挨拶の励行をしていきたい。	それぞれA+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討
	② 服装容儀の指導を徹底し、生徒の規律・マナーのさらなる向上を目指す。	生徒指導 学年	令和6年度は生徒の94.7%、保護者の88.2%が遵守できていると回答があったが、教職員の回答は35.7%と依然大きな隔りがある。	【満足度指標】 (生徒) (保護者) (教員) 様々な機会を捉え、学校生活や公共交通機関での自発的な規律・マナーの遵守に努める。	学校生活、公共交通機関におけるマナーを守っていると回答した生徒の割合が A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	B判定以上 生徒 99.1% 保護者 92.2% 教員 58.3% A判定	生徒99.1%、保護者92.2%に対して、教職員58.3%であり判定に乖離が見られる。しかしながら昨年度の教職員判定35.7%と比較すると大幅に上昇している。昨年度と比べて外部からの苦情は減少しているが、未だ連絡があることから特定の生徒がマナー違反をしている可能性がある。今後もマナー遵守について指導していきたい。	それぞれC、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査		
③ 生徒を注意深く見守り、面接や保護者との連絡をより密にし、生徒理解を深める。	生徒指導 学年	生徒指導 学年	生徒理解に努めるとともに、個に応じたきめ細かな指導を行っている。	【努力指標】(教員) 生徒理解を心がけ、生徒の不注意な行動の未然防止のための早期指導に努めている。	生徒理解に心がけ、不注意な行動の未然防止に努めている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A+B合計 95%以上 93.5% 再検討	A+Bの合計が93.5%であった。前期と比べて0.7ポイント上昇したが判定基準を満たすことができなかった。昨年度と比較しても0.7ポイント上昇しているので、今後も学校全体で生徒理解に努めていきたい。	A+Bの合計が95%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査		
				【努力目標】(教員) いじめ等の早期発見、早期対応に努め、学校全体で組織的に取り組んでいる。	いじめ等の早期発見、早期対応に努め、学校全体で組織的に取り組んでいる。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A+Bの合計 95.8%				A+Bの合計が95.8%であった。判定基準を満たしており十分高い数字ではあるが、昨年度100%であった数字から減少した要因を分析して次年度へのいじめ等の早期発見、早期対応へ活用していきたい。	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(最善策等)	判定基準	備考
2 研修等を積極的に受講し、教員としての資質向上を図ることにより、ICTを活用した授業改善、授業評価を進めるとともに、生徒の学習意欲の向上を目指した取組を充実させる。	① 教科指導のみならず生徒指導や特別支援などの研修を積極的に受講し、教員としての資質向上に努める。	教務各教科	校内外の研修等への参加を促しており、実際に参加している教員は多く、資質向上につながるよう努めている。	【努力指標】(教員) 研修等を積極的に受講し、教員としての資質向上を図る。	教員の資質向上につながるよう研修等に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組みなかった	A+Bの合計 87.5% 再検討	A+Bの合計が87.5%で判定基準を満たすことができなかった。前期は96.8%と高い数字であったが、後期における研修への取組が大きく減少したことが伺える。今後は一年を通して研修に参加しやすい環境作りを実施して教職員の資質向上につなげられるよう取り組みたい。	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	② ICTを活用した研究授業や公開授業を積極的にを行い授業の改善に努める。	教務各教科	ほとんどの教員が授業でICT機器を活用している。今後は、さらに授業評価の場面で効果的な活用の工夫が求められている。	【努力指標】(教員) ICT機器の効果的な活用や工夫に努め、研究・公開授業・授業参観などを実施する。	ICT機器の効果的な活用に努めている教員の割合が A 80%以上である B 70%以上～80%未満である C 60%以上～70%未満である D 60%未満である	B判定以上 83.3% A判定	アンケート結果は83.3%で判定基準を満たしている。しかしながら、前期と比べて13ポイント近く減少しているため、分析が必要である。現状ICT機器の使用については変化は見られないこともあり、活用への深化について回答した結果とも推察される。	C、Dの場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ わかる授業を行うとともに、生徒の興味・関心を引き出す授業の工夫・改善に努める。	教務各教科	令和6年度は89.3%であった。生徒の発言や活動を促す授業展開を図り、わかりやすい授業のためのさらなる工夫が必要である。	【努力指標】(教員) 互見授業を実施し、生徒が意欲的に学習に取り組めるよう授業改善に努める。	生徒の発言や活動を増やす授業の工夫に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組みなかった	A+Bの合計 79.2% 再検討	A+Bの合計が79.2%で判定基準を満たせなかった。前年度から10.2ポイントの大幅減少となったが、「①十分思う」と回答した割合はほぼ同程度であることから、積極的に取り組んでいる授業が多いことが伺える反面、授業構成に苦慮していることも分かる結果となった。次年度に向けて改善方法を模索していきたい。	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	④ 家庭での学習習慣の定着を図る。	教務 進路指導 学年 各教科	調査試験前は勉強に励むが、日常の学習時間は減少している。家庭学習を前提とした授業展開や習慣化させる工夫が必要である。	【成果指標】(生徒) 自主的な家庭学習を継続的に取り組むことができた。	家庭での平均学習時間が A 90分以上である B 70分以上～90分未満である C 55分以上～70分未満である D 55分未満である	A+Bの合計 59.5%	A+Bの合計が平日59.5%、休日57.5%、試験期間中64.7%であり判定基準を満たしているが、4割近い生徒が基準に達していないことに危機感を覚える。今後も家庭学習の重要性について指導を継続していきたい。	A+Bの合計が50%未満の場合次年度の取り組みを再検討	年5回調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(最善策等)	判定基準	備考
3 自分を知り、社会を知り、将来の自分を考えることのできる生徒の育成に向け、キャリア教育の一層の推進を図る。	① 各学年に応じた進路学習を工夫し、主体的で継続的な学びができるように支援する。	進路指導 教務 学年	多様な進路希望に対応するために組織的な指導体制と生徒一人ひとりに対するきめ細やかなガイダンス機能の充実が求められる。	【努力指標】(生徒) 個人面談を通して、自分に合った進路目標をより明確に定めることができた。	個人面談を通して進路目標を明確に定めることが A 十分にできた B だいたいできた C あまりできていない D ほとんどできていない	A+Bの合計 94.7%	A+Bの合計が94.7%で判定基準を満たしている。前年度94.2%より0.5ポイント上昇している。ホーム担任は生徒の進路目標を明確にするためにきめ細やかな個人面談を重ねており、生徒も実感していることが伺える。今後も生徒が面談の有用性をより実感できるよう努めていきたい。	A+Bの合計が90%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月 月末に調査
				【満足度指標】(生徒) 進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」を通じて、進路について意識し考えることができた。	進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」の学習が進路を考える上で A 大いに役立った B ある程度役立った C あまり役立たなかった D まったく役立たなかった	A+Bの合計 95.2%	A+Bの合計が95.2%で判定基準を満たしている。キャリア教育を中心とした授業形態をとる本校にとって、この2教科はまさに重要な部分を占めており、今後も生徒の進路選択で十分な役割を果たせるよう取り組んでいきたい。	A+Bの合計が85%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月 月末に調査
				【成果指標】(生徒) 進学志望の生徒が希望する上級学校に合格することをより重視する。就職については、早期に内定率100%となるよう指導する。	上級学校志望者のうち生徒が希望した学校に合格した割合が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満 学校推薦による就職希望者について、 A 10月末で100%内定を達成 B 11月末で100%内定を達成 C 12月末で100%内定を達成 D 12月末で100%内定に達していない	上級学校志望者 95.4% A判定 就職希望者 98.4% D判定	12月末での集計では上級学校志望者の結果は95.4%で判定基準を満たしている。現在も受験中の生徒がいる関係で今後上昇する可能性がある。例年通りほぼ全員が希望する進学先を確定できたことは喜ばしい限りである。就職に関しては12月末まで100%とはならなかったが、未確定は1名であり、縁故による採用を希望している関係でこの様な状況となっていることを考慮するとほぼ目標は達成できている状況である。	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	年度末に集計
3 自分を知り、社会を知り、将来の自分を考えることのできる生徒の育成に向け、キャリア教育の一層の推進を図る。	② 各種資格・検定試験に挑戦する意欲を喚起するとともに、補習体制などの環境整備に取り組むことで受験者数と合格者数の増加を目指す。	各教科 学年 進路指導	昨年度、各種資格・検定試験を取得・合格した生徒は595名となり、大きく改善した。今後は生徒数減少の影響を鑑みながら判定基準等を検討する必要がある。	【成果指標】(生徒) 各種資格・検定試験に多くの生徒が挑戦し、取得・合格数を増やす。	新たに資格・検定を取得・合格した生徒の延べ人数が A 550人以上であった B 500人以上～550人未満であった C 450人以上～500人未満であった D 450人未満であった	新たに資格・検定を取得・合格した生徒の総数 673名 A判定	今年度の資格・検定を取得・合格した生徒の総数は673名となり、判定基準を満たす結果となった。能登半島地震以前の水準に戻りつつある現状は生徒のひたむきな努力の結果である。次年度もこの数字に近づけるよう補習などの取り組みを継続していきたい。	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	年度末に集計
				③ 保護者や関係機関と連携を深め、進路指導の充実を図る。	進路指導 学年	提供された情報に対して満足している保護者は多い。さらに、進路に関する情報を適切に発信していく必要がある。	【満足度指標】(保護者) 進路について、必要な情報が提供されている。	提供された情報に対して A 満足できた B ある程度満足できた C あまり満足できなかった D 満足できなかった	A+Bの合計 92.5%

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(最善策等)	判定基準	備考
4 学校の活性化のため、部活動や地域ボランティアの活性化を図るとともに、学校の魅力を発信する取組を充実させる。	① 部活動の活性化を目指し支援・運営する。	特活 全職員	令和6年度の部活動加入率は69.1%、部活動により満足感や達成感を持っている生徒は79.6%であった。生徒が部活動に対し、より主体的に取り組めるような指導上の工夫が求められる。	【成果指標】(生徒) 部活動への加入率を高め、充実した高校生活になるよう支援する。	部活動への加入率が A 90%以上である B 80%以上～90%未満である C 70%以上～80%未満である D 70%未満である	C判定以上 70.0% C判定	部活動加入率は12月末現在で70.0%であり、辛うじて判定基準を満たす結果となった。昨年度と比較して1.5ポイント減少した。学年別では1年次84.2%、2年次67.4%、3年次59.1%となり、1・2年次生での退部者は例年と比べてほとんどいかなかった。3年次生では引退扱いして名簿から削除した部活がいくつかあったため加入率が下がっている集計方法にも一考の余地があると思われる。	Dの場合次年度の取り組みを再検討	5月、10月に調査
				【満足度指標】(生徒) 生徒が部活動に主体的に取り組み切磋琢磨することを通して、豊かな人間関係を築き、達成感を得る。	部活動に対し満足感・達成感を感じている生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上～80%未満である C 60%以上～70%未満である D 60%未満である	B判定以上 77.4% B判定	結果は77.4%で判定基準を満たした。しかしながら、昨年度よりも1.2ポイント減少しており、4年ぶりの減少となった。要因の一つとして、生徒数減による部活動加入者数自体が減少していることが挙げられるが、生徒たちが満足感や達成感をより感じられるよう部活動活性化を進めていきたい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	② 地域行事・学校行事等に参加し、地域との連携を密にする。	特活	令和6年度は天候のためボランティア活動が制限されたこともあり、参加数は減少した。今年度は時期をより見定め活動を継続する。	【成果指標】(生徒) 地域の清掃活動や行事、ボランティア等に参加する。(「北陵アバンテ」を含める)	休日も含めて年1回以上参加した生徒が A 400人以上であった B 300人以上～400人未満であった C 200人以上～300人未満であった D 200人未満であった	B判定以上 112名 D判定	ボランティアへの参加は27.1%で前期よりも8ポイント以上上昇しているが判定基準には到達しなかった。その要因として、学校公開日に計画していた「北陵アヴァンテ」の中止が挙げられる。参加者からの感想では大変充実している様子が伺えることから、次年度以降は参加者の満足度など別の指標で評価する必要があると思われる。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
③ 信頼される学校づくりに努める。	総務 学年 生徒指導 保健相談	令和6年度「満足している」保護者は92.4%であった。今年度も多くの方々に理解を頂けるよう、家庭と学校が一体となった学校づくりに努めていく。	【満足度指標】(保護者) 保護者が本校の教育活動全般を理解し、満足している。	本校の教育活動を理解し満足している保護者が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満	C判定以上 92.5% A判定	結果は92.5%となり、判定基準を満たしている。昨年度と比べて2.3ポイント上昇した。今後もこまめなホームページの更新やメール配信、学年通信や「北陵の風」を通して多くの情報を発信し、本校の教育活動への理解が深まるよう努めていきたい。	Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査	
			総務 学年 生徒指導 保健相談	ホームページを随時、更新しており、本校の魅力を外部に積極的に発信することに努めている。	【成果指標】(教員) 本校の特色や生徒の活動が、ホームページなどで積極的に発信されている。	発信しているとする教員の割合が A 95%以上 B 85%以上95%未満 C 75%以上85%未満 D 75%未満	B判定以上 95.9% A判定	結果は95.9%で判定基準を満たしている。昨年同様高い水準で推移している一因として、頻繁にホームページの更新を行っており、学校として情報発信に努めた結果であると同える。今後も積極的に情報発信できる環境を持続していきたい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討
5 教員・生徒がそれぞれ危機管理の意識を高め、緊急事態に適切な行動がとれるよう、防災教育の推進を図る。	① 避難訓練や防災に関する研修などを通して、自然災害や緊急事態に備えた防災教育活動を進めていく。	防災担当 全職員 学年	令和6年能登半島地震による地盤の崩落によって校舎やグラウンドの一部が使えない状況が続いている。復旧工事も継続して行われている。	【努力指標】(生徒)(教員) 自然災害等緊急事態に対して適切な行動をとることができる。	緊急事態に対して自ら考えながら「自分の命を守る」行動をとることが A 十分にできた B だいたいできた C あまりできなかった D ほとんどできなかった	A+Bの合計 生徒 94.4% 教員 100%	生徒アンケートでは94.4%、教員アンケートでは100%といずれも判定基準を満たしている。被災地で活動する以上、防災への高い意識づけがされていることが伺える。今後は実際に緊急事態が発生した場合に適切な行動がとれるような訓練体制を整えて生徒に指導していきたい。	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
6 働き方改革における教員の意識と行動の改革を進め、より効率的、効果的に業務が遂行できる組織的な改善策を見いだせるよう努める。	① 月間や週間目標を設定し、それぞれが計画的に業務を進める。	全職員	依頼があれば多くの職員が協力し合える職場である。さらに業務上の情報共有を進め、より効果的な業務改善と教育活動の充実を図っていく。	【成果指標】(教員) 教員は効果的な業務遂行に向け日々改善に努めている。	効果的な業務改善に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組めなかった	B判定以上 95.8%	結果はA20.8%、B75.0%の計95.8%で判定基準を満たしている。前期と比べても8.6ポイント上昇しており、多くの教員が積極的に業務改善に努めていることが伺える。昨年度と比較しても超過勤務時間数は大幅に減少しており、さらなる働き方改革を推し進めていきたい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査